

令和6年度青森県循環型社会形成推進委員会 事前質疑に対する回答

	対象資料、ページ	質疑提出委員	質疑内容等	回答	回答担当課
1	資料1 p.2-5 参考資料1 p.3 表1-2	鈴木拓也委員	資料と青森県HPを参照しながら質問します。 一般廃棄物の排出及び処理状況等について 一般廃棄物処理事業実態調査結果概要【令和4年度実績】資料2 県内市町村別一般廃棄物処理状況 https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kankyo/kankyo/files/01_R4gaiyo.pdf ①西目屋村の事業系ごみ排出量が前年比665g増加しています。理由が分かれば教えてください ②陸奥湾沿岸市町村において事業系ごみ排出量が大きく減少している地域があります。ホタテ生産量は前年比やや増加？のようですが減少の理由が分かれば教えてください(コロナ禍による影響でしょうか。)	①西目屋村からの聞き取りによると、令和4年度に発生した大雨の影響で、村内に所在する津軽ダムに大量の流木が流れ込んだことによるとのことです。 ②事業系ごみが減少した平内町、蓬田村からの聞き取りによると、ホタテ養殖残渣の処理量の減少が理由とのこと。なお、ホタテ養殖残渣は、ホタテ養殖に使用される籠及び耳づりに使用する漁具の使用量や海流の状況等によって、付着量が増えるものとされます。	環境政策課
2	資料1 p.19 参考資料1 p.12	鈴木拓也委員	燃料費および電力料金の高騰が事業経費の増加にどの程度寄与しているか把握できている範囲でかまいませんので教えてください。	御指摘のとおり、燃料費及び電力料金高騰といった社会経済状況の影響があるのではないかと推察されますが、寄与の割合について具体的には把握しておりません。	環境政策課
3	資料1 p.19 参考資料1 p.12	鈴木拓也委員	表1-9 浄化槽人口および非水洗化人口の増減幅は大きくなっていますが理由を教えてください。	再確認したところ、事前送付した資料では、本表の令和4年度の数値が誤って集計されていたことで増減が大きくなっていたものです。本日差し替えて配付した資料の数値が正しいものとなります。 なお、誤集計の原因は、集合処理方式の浄化槽である「集落排水」の接続人数を、浄化槽人口に加算しなかったことによるものです。	環境政策課
4	資料2 p.12～15	鈴木拓也委員	次期計画策定に向け、地域循環共生圏やサーキュラーエコノミー実現に向けての地域の特性に合わせた指標づくりをご検討いただければ幸いです。 (4次計画、pp.30-37、p.31図2-12マテリアルフローをイメージし、廃棄物量→資源有効利用量(循環利用率)、付加価値・経済指標、CO2削減への貢献・・・)	第5次計画の策定に向けて、御意見を参考にさせていただきます。 また、委員の皆さまにおかれても、良い案がございましたら、御助言をいただけますと幸いです。	環境政策課

令和6年度青森県循環型社会形成推進委員会 事前質疑に対する回答

	対象資料、ページ	質疑提出委員	質疑内容等	回答	回答担当課
5	資料3 全体	鈴木拓也委員	事前に提示いただきありがとうございます。 前回調査時と設問の変更点があれば教えて下さい。	概ね前回の調査内容を踏襲しておりますが、下記について見直しを行いました。 ①県民用 近年、民間回収に対する重要性が高まっていることから、民間回収の利用状況等についての設問を拡充しました。また、第4次計画において食品ロス削減は重点取組となっているため、生ごみ排出量削減や食品ロス削減に向けた取組状況についての設問を拡充しました。 ②排出事業者用 排出事業者における再生利用や処理困難物について詳細に把握するため、設問を細分化しました。また、近年の社会経済情勢の変化を踏まえ、廃プラスチックの処理状況や企業活動への影響についての設問を追加・拡充しました。 ③処理業者用 昨今の情勢から、廃棄物処理分野においても脱炭素が求められているため、脱炭素に関する取組についての設問を追加しました。 ④関係団体用 サーキュラーエコノミーの観点から、循環性の高いビジネスモデルの構築に向けた取り組みに関する設問を追加しました。 ⑤市町村用 令和4年にプラスチック新法が施行され、プラスチック資源の更なる循環利用の促進が求められていることから、プラスチックの回収・資源化の状況等についての設問を拡充しました。	環境政策課
6	資料3 全体	鈴木拓也委員	アンケート結果の計画策定へ反映(フィードバック)させることを意識して分析等を行って下さい。	第5次計画の策定に当たりアンケート結果を反映させ、循環型社会づくりに向けた有効な施策・取組を検討して参ります。	環境政策課
7	資料3 p.3 資料3-1	鈴木拓也委員	アンケート調査方法を教えて下さい。(業務委託、郵送・ウェブなど)	調査については業務委託により実施することとし、郵送により調査票を送付し、返送していただくこととしています。	環境政策課